

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画総務部長(氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,981	△33.6	4,509	69.1	3,366	62.1
30年3月期第1四半期	36,153	37.3	2,665	△58.9	2,075	△63.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,110百万円(△42.8%) 30年3月期第1四半期 8,944百万円(△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.10	10.13
30年3月期第1四半期	7.50	6.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,518,685	249,940	4.4
30年3月期	5,526,003	248,935	4.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 247,759百万円 30年3月期 245,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△24.2	3,500	△50.5	2,500	△40.4	6.69
通期	85,000	△23.8	7,500	△47.2	6,000	△28.5	16.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	281,008,632株	30年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,771,738株	30年3月期	3,089,250株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	278,020,835株	30年3月期1Q	276,713,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
(継続企業の前提に関する注記)	3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
※平成31年3月期 第1四半期決算説明資料	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	713,371	714,142
コールローン及び買入手形	3,783	5,229
買入金銭債権	100	147
商品有価証券	176	172
金銭の信託	26,987	26,902
有価証券	736,415	762,546
貸出金	3,897,405	3,864,026
外国為替	5,448	5,462
その他資産	82,965	80,254
有形固定資産	41,148	40,831
無形固定資産	5,209	5,305
退職給付に係る資産	11,114	11,507
繰延税金資産	7,427	7,593
支払承諾見返	9,322	8,899
貸倒引当金	△14,873	△14,336
資産の部合計	5,526,003	5,518,685
負債の部		
預金	4,902,103	4,938,113
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	127,464
借入金	132,133	124,956
外国為替	562	758
社債	20,000	20,000
その他負債	43,314	46,155
賞与引当金	1,876	516
退職給付に係る負債	151	154
役員退職慰労引当金	33	30
睡眠預金払戻損失引当金	512	512
ポイント引当金	246	251
偶発損失引当金	770	769
特別法上の引当金	2	3
繰延税金負債	135	160
支払承諾	9,322	8,899
負債の部合計	5,277,067	5,268,745
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,381	57,382
利益剰余金	78,153	78,775
自己株式	△1,476	△1,326
株主資本合計	237,057	237,831
その他有価証券評価差額金	6,981	8,609
繰延ヘッジ損益	△115	△110
退職給付に係る調整累計額	1,355	1,429
その他の包括利益累計額合計	8,222	9,928
新株予約権	122	130
非支配株主持分	3,533	2,049
純資産の部合計	248,935	249,940
負債及び純資産の部合計	5,526,003	5,518,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	36,153	23,981
資金運用収益	12,427	11,532
(うち貸出金利息)	10,301	10,138
(うち有価証券利息配当金)	2,003	1,261
役務取引等収益	4,744	4,863
その他業務収益	1,123	1,851
その他経常収益	17,858	5,733
経常費用	33,488	19,471
資金調達費用	1,443	1,365
(うち預金利息)	683	465
役務取引等費用	1,699	1,639
その他業務費用	14,401	1,557
営業経費	13,004	12,015
その他経常費用	2,939	2,893
経常利益	2,665	4,509
特別利益	—	9
固定資産処分益	—	9
特別損失	12	22
固定資産処分損	12	21
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,653	4,496
法人税、住民税及び事業税	151	918
法人税等調整額	394	173
法人税等合計	545	1,092
四半期純利益	2,107	3,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,075	3,366

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,107	3,403
その他の包括利益	6,836	1,706
その他有価証券評価差額金	6,919	1,627
繰延ヘッジ損益	△56	4
退職給付に係る調整額	△26	73
四半期包括利益	8,944	5,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,912	5,072
非支配株主に係る四半期包括利益	32	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

平成31年3月期 第1四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	1
	(3) 池田泉州ＴＴ証券	単体	1
	(4) 利鞘	単体	2
	(5) ROEの状況	連結	2
2	主要勘定の状況		
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	4
	(3) 預り資産	単体	4
	(4) 有価証券	単体	5
3	自己資本比率		
	(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	6
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	連結・単体	6
4	金融再生法開示債権の状況	単体	7

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

1. 主要損益の状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	29年6月期	30年6月期	29年6月期比
1 経常収益	36,153	23,981	△12,172
2 経常費用(△)	33,488	19,471	△14,017
3 経常利益	2,665	4,509	1,844
4 税金等調整前四半期純利益	2,653	4,496	1,843
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,075	3,366	1,291
6 四半期包括利益	8,944	5,110	△3,834
7 与信関連費用(△)	△940	△95	845

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	29年6月期	30年6月期	29年6月期比
1 業務粗利益	133	12,621	12,488
2 (コア業務粗利益)	(13,277)	(13,123)	(△154)
3 資金利益	12,463	11,255	△1,208
4 役務取引等利益	1,187	1,465	278
5 その他業務利益	△13,516	△99	13,417
6 (うち国債等債券損益)	(△13,144)	(△502)	(12,642)
7 経費(除く臨時費用処理分)(△)	11,735	10,543	△1,192
8 うち人件費(△)	5,721	4,705	△1,016
9 うち物件費(△)	5,259	5,057	△202
10 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△11,601	2,078	13,679
11 コア業務純益	1,542	2,580	1,038
12 国債等債券損益	△13,144	△502	12,642
13 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	—	—
14 業務純益	△11,601	2,078	13,679
15 臨時損益	14,663	2,549	△12,114
16 うち不良債権処理額(△) ②	△929	△230	699
17 うち株式等関係損益	13,838	2,491	△11,347
18 経常利益	3,062	4,627	1,565
19 特別損益	1	△1	△2
20 税引前四半期純利益	3,063	4,626	1,563
21 法人税等合計(△)	232	250	18
22 法人税、住民税及び事業税(△)	△102	252	354
23 法人税等調整額(△)	334	△1	△335
24 四半期純利益	2,831	4,375	1,544
25 与信関連費用(△) ①+②	△929	△230	699

(3) 池田泉州T T証券【単体】

(百万円)

	29年6月期	30年6月期	29年6月期比
1 純営業収益	659	823	164
2 販管費・一般管理費(△)	528	671	143
3 営業利益	131	152	21
4 税引前四半期純利益	130	151	21
5 四半期純利益	87	102	15

(4) 利鞘

池田泉州銀行【単体】

① 全店

(%)

	29年3月期	29年6月期	30年3月期	30年6月期	29年6月期比 30年3月期比	
					29年6月期比	30年3月期比
資金運用利回 (A)	1.18	1.19	1.12	1.08	△0.11	△0.04
貸出金利回 (B)	1.14	1.10	1.08	1.06	△0.04	△0.02
有価証券利回	1.35	1.62	1.33	1.20	△0.42	△0.13
資金調達原価 (C)	1.02	1.00	0.98	0.90	△0.10	△0.08
預金等原価 (D)	1.03	1.02	0.99	0.89	△0.13	△0.10
預金等利回	0.06	0.05	0.05	0.03	△0.02	△0.02
経費率	0.96	0.96	0.94	0.85	△0.11	△0.09
外部負債利回	0.35	0.25	0.23	0.26	0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (C)	0.16	0.19	0.14	0.18	△0.01	0.04
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.11	0.08	0.09	0.17	0.09	0.08

② 国内業務部門

(%)

	29年3月期	29年6月期	30年3月期	30年6月期	29年6月期比 30年3月期比	
					29年6月期比	30年3月期比
資金運用利回 (A)	1.13	1.15	1.08	1.03	△0.12	△0.05
貸出金利回 (B)	1.13	1.09	1.07	1.04	△0.05	△0.03
有価証券利回	1.23	1.63	1.23	1.09	△0.54	△0.14
資金調達原価 (C)	0.97	0.95	0.92	0.83	△0.12	△0.09
預金等原価 (D)	0.98	0.97	0.95	0.85	△0.12	△0.10
預金等利回	0.06	0.05	0.05	0.03	△0.02	△0.02
経費率	0.91	0.92	0.90	0.81	△0.11	△0.09
外部負債利回	0.17	0.06	0.03	△0.01	△0.07	△0.04
総資金利鞘 (A) - (C)	0.16	0.20	0.16	0.20	0.00	0.04
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.15	0.12	0.12	0.19	0.07	0.07

(5) ROEの状況

池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	29年3月期	29年6月期	30年3月期	30年6月期	29年6月期比 30年3月期比	
					29年6月期比	30年3月期比
株主資本ROE (税金等調整前四半期 (当期) 純利益ベース)	8.86	4.56	6.75	7.59	3.03	0.84
株主資本ROE (親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益ベース)	5.31	3.56	3.56	5.68	2.12	2.12

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	29年3月期	29年6月期	30年3月期	30年6月期	29年6月期比 30年3月期比	
					29年6月期比	30年3月期比
ROE (税金等調整前四半期 (当期) 純利益ベース)	8.24	4.29	6.49	7.31	3.02	0.82
ROE (親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益ベース)	4.94	3.36	3.42	5.47	2.11	2.05

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 貸出金

① 種類別残高

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
事業性貸出	2,064,282	2,050,080	2,131,506	2,097,877	47,797	△33,629
個人ローン	1,746,889	1,752,020	1,776,527	1,777,806	25,786	1,279
住宅ローン	1,710,333	1,713,654	1,731,354	1,731,279	17,625	△75
その他ローン	36,556	38,366	45,172	46,527	8,161	1,355
貸出金合計(末残)	3,811,171	3,802,101	3,908,034	3,875,684	73,583	△32,350
うち外貨貸出金	53,864	54,537	42,376	38,543	△15,994	△3,833
(規模別)						
大・中堅企業	456,259	451,973	445,988	428,585	△23,388	△17,403
中小企業	1,350,077	1,349,502	1,456,643	1,447,528	98,026	△9,115
地方公共団体	186,091	177,650	168,086	161,473	△16,177	△6,613
財務省	74,500	74,500	64,946	64,946	△9,554	—
個人	1,744,242	1,748,474	1,772,370	1,773,150	24,676	780
貸出金合計(末残)	3,811,171	3,802,101	3,908,034	3,875,684	73,583	△32,350
貸出金合計(平残)	3,732,105	3,778,030	3,816,475	3,867,120	89,090	50,645

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
事業性貸出	2,076,488	2,062,001	2,137,204	2,102,434	40,433	△34,770
個人ローン	1,746,889	1,752,020	1,776,527	1,777,806	25,786	1,279
住宅ローン	1,710,333	1,713,654	1,731,354	1,731,279	17,625	△75
その他ローン	36,556	38,366	45,172	46,527	8,161	1,355
貸出金合計(末残)	3,823,377	3,814,022	3,913,732	3,880,241	66,219	△33,491
うち外貨貸出金	53,864	54,537	42,376	38,543	△15,994	△3,833
(規模別)						
大・中堅企業	456,259	451,973	445,988	428,585	△23,388	△17,403
中小企業	1,361,857	1,361,187	1,462,254	1,451,998	90,811	△10,256
地方公共団体	186,091	177,650	168,086	161,473	△16,177	△6,613
財務省	74,500	74,500	64,946	64,946	△9,554	—
個人	1,744,668	1,748,710	1,772,457	1,773,237	24,527	780
貸出金合計(末残)	3,823,377	3,814,022	3,913,732	3,880,241	66,219	△33,491
貸出金合計(平残)	3,748,696	3,790,123	3,827,172	3,871,941	81,818	44,769

② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
中小企業等貸出金残高	3,094,320	3,097,977	3,229,013	3,220,679	122,702	△8,334
中小企業等貸出金比率	81.19	81.48	82.62	83.09	1.61	0.47

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
中小企業等貸出金残高	3,106,525	3,109,898	3,234,711	3,225,236	115,338	△9,475
中小企業等貸出金比率	81.25	81.53	82.65	83.11	1.58	0.46

(2) 預金

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
個人預金	3,783,872	3,825,922	3,825,365	3,850,216	24,294	24,851
うちインターネット	67,827	66,597	55,069	52,454	△14,143	△2,615
法人預金	1,064,425	1,074,996	1,128,618	1,138,217	63,221	9,599
一般法人	979,458	973,250	1,008,221	1,033,886	60,636	25,665
金融機関	15,612	6,226	5,868	5,420	△806	△448
公金	69,354	95,520	114,528	98,910	3,390	△15,618
預金合計(末残)	4,848,297	4,900,919	4,953,983	4,988,433	87,514	34,450
うち外貨預金	15,472	20,029	17,936	17,862	△2,167	△74
預金合計(平残)	4,787,905	4,841,970	4,881,023	4,937,133	95,163	56,110

(3) 預り資産

① 預り資産販売額

(百万円)

	29年3月期	30年3月期		29年6月期	30年6月期	
			29年3月期比			29年6月期比
池田泉州銀行	137,361	172,159	34,798	38,598	38,634	36
投資信託	85,027	99,652	14,625	22,272	18,881	△3,391
公共債	766	599	△167	274	233	△41
生命保険	51,568	71,906	20,338	16,051	19,520	3,469
池田泉州TT証券	46,211	68,015	21,804	13,460	12,411	△1,049
合計	183,572	240,175	56,603	52,059	51,046	△1,013

② 個人総預り資産残高

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
預金	3,783,872	3,825,922	3,825,365	3,850,216	24,294	24,851
投資信託	190,619	187,278	174,148	173,336	△13,942	△812
保険	508,016	509,390	512,755	519,184	9,794	6,429
債券等	12,821	12,032	10,931	10,770	△1,262	△161
池田泉州TT証券	93,416	100,630	104,940	106,756	6,126	1,816
合計	4,588,746	4,635,254	4,628,140	4,660,264	25,010	32,124

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
池田泉州銀行	215,356	211,135	195,442	193,734	△17,401	△1,708
投資信託	198,407	194,984	181,228	179,845	△15,139	△1,383
公共債	16,949	16,151	14,214	13,888	△2,263	△326
池田泉州TT証券	105,805	113,962	119,958	122,578	8,616	2,620
合計	321,162	325,097	315,401	316,312	△8,785	911

(4) 有価証券

① 有価証券種類別残高

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
有価証券合計(末残)	954,214	838,274	760,428	788,031	△50,243	27,603
国債	62,050	105,778	72,135	72,135	△33,643	—
地方債	32,269	43,096	39,462	51,829	8,733	12,367
社債	237,668	247,911	245,227	258,470	10,559	13,243
公社公団債	184,463	193,742	180,272	189,648	△4,094	9,376
金融債	7,419	—	—	—	—	—
事業債	45,785	54,168	64,955	68,821	14,653	3,866
株式	94,340	76,859	73,565	71,776	△5,083	△1,789
その他の証券	527,885	364,629	330,037	333,819	△30,810	3,782
外国証券	291,884	154,498	140,838	141,648	△12,850	810
うちユーロ円債	22,000	17,000	11,000	10,000	△7,000	△1,000
うちドル債	220,649	83,917	85,899	88,451	4,534	2,552
うちユーロ債	49,229	53,575	43,933	43,192	△10,383	△741
REIT	31,304	32,702	32,313	31,992	△710	△321
投資信託	196,497	169,079	149,125	151,396	△17,683	2,271
政策株式等ヘッジ	—	—	—	—	—	—
投資事業組合	8,199	8,348	7,758	8,781	433	1,023
有価証券合計(平残)	1,034,835	868,486	830,610	784,389	△84,097	△46,221

② 有価証券評価損益

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
満期保有目的の債券	271	177	68	50	△127	△18
その他有価証券	14,827	18,580	10,643	11,864	△6,716	1,221
株式	36,060	23,978	22,396	22,055	△1,923	△341
債券	743	517	325	432	△85	107
国債	38	87	145	153	66	8
地方債	140	73	55	41	△32	△14
社債	564	356	124	237	△119	113
その他の証券	△21,977	△5,915	△12,079	△10,623	△4,708	1,456
外国証券	△16,226	△2,373	△3,424	△3,056	△683	368
うちユーロ円債	—	—	—	—	—	—
うちドル債	△13,174	△292	△2,630	△2,736	△2,444	△106
うちユーロ債	△3,052	△2,080	△793	△320	1,760	473
REIT	2,886	2,202	869	1,618	△584	749
投資信託	△8,632	△5,737	△9,526	△9,189	△3,452	337
政策株式等ヘッジ	—	—	—	—	—	—
投資事業組合	△4	△7	1	4	11	3

3. 自己資本比率

(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
自己資本比率 (%)	10.59	10.64	11.43	11.57	0.93	0.14
自己資本(A)-(B)	261,985	261,401	250,612	252,292	△9,109	1,680
基礎項目(A)	273,397	273,609	263,121	265,045	△8,564	1,924
うち、普通株、内部留保	215,696	218,004	219,278	222,831	4,827	3,553
うち、引当金	9,960	8,832	5,010	4,245	△4,587	△765
うち、適格旧非累積の永久優先株	15,000	15,000	15,000	15,000	—	—
うち、適格旧資本調達手段	29,290	28,260	20,960	20,000	△8,260	△960
調整項目(B)	11,412	12,208	12,509	12,752	544	243
リスク・アセット等(C)	2,473,114	2,456,461	2,192,207	2,180,296	△276,165	△11,911
総所要自己資本額(C×4%)	98,924	98,258	87,688	87,211	△11,047	△477

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 連結

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
自己資本比率 (%)	10.48	10.52	11.25	11.38	0.86	0.13
自己資本(A)-(B)	259,054	258,191	246,363	247,765	△10,426	1,402
基礎項目(A)	270,115	270,104	258,712	260,420	△9,684	1,708
うち、普通株、内部留保	228,852	230,995	231,562	234,948	3,953	3,386
うち、引当金	9,960	8,832	5,010	4,245	△4,587	△765
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	29,290	28,260	20,960	20,000	△8,260	△960
調整項目(B)	11,060	11,912	12,348	12,654	742	306
リスク・アセット等(C)	2,470,055	2,453,954	2,188,720	2,176,690	△277,264	△12,030
総所要自己資本額(C×4%)	98,802	98,158	87,548	87,067	△11,091	△481

② 単体

(百万円)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
					29年6月末比	30年3月末比
自己資本比率 (%)	9.77	9.90	10.54	10.75	0.85	0.21
自己資本(A)-(B)	236,411	236,770	229,105	232,593	△4,177	3,488
基礎項目(A)	245,771	246,774	239,265	242,909	△3,865	3,644
うち、普通株、内部留保	215,213	218,045	217,520	221,895	3,850	4,375
うち、引当金	3,557	1,729	1,745	1,014	△715	△731
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	27,000	27,000	20,000	20,000	△7,000	—
調整項目(B)	9,359	10,004	10,159	10,315	311	156
リスク・アセット等(C)	2,418,518	2,389,678	2,173,444	2,163,247	△226,431	△10,197
総所要自己資本額(C×4%)	96,740	95,587	86,937	86,529	△9,058	△408

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
				29年6月末比	30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,016	3,803	2,755	2,976	△827	221
危険債権	29,540	27,911	24,663	25,420	△2,491	757
要管理債権	10,495	10,498	6,966	7,731	△2,767	765
合計(A)	43,052	42,213	34,384	36,128	△6,085	1,744
正常債権	3,787,777	3,780,044	3,891,198	3,857,380	77,336	△33,818
総与信残高(B)	3,830,830	3,822,257	3,925,583	3,893,508	71,251	△32,075

開示債権比率(A) / (B)	1.12	1.10	0.87	0.92	△0.18	0.05
-----------------	------	------	------	------	-------	------

部分直接償却額	31,110	31,230	29,013	29,097	△2,133	84
---------	--------	--------	--------	--------	--------	----

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	29年3月末	29年6月末	30年3月末	30年6月末		
				29年6月末比	30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,469	4,248	2,926	2,976	△1,272	50
危険債権	39,944	38,080	29,819	29,740	△8,340	△79
要管理債権	10,755	10,749	7,209	7,968	△2,781	759
合計(A)	54,170	53,078	39,956	40,686	△12,392	730
正常債権	3,788,865	3,781,100	3,891,325	3,857,380	76,280	△33,945
総与信残高(B)	3,843,035	3,834,178	3,931,281	3,898,066	63,888	△33,215

開示債権比率(A) / (B)	1.40	1.38	1.01	1.04	△0.34	0.03
-----------------	------	------	------	------	-------	------

部分直接償却額	35,408	35,521	29,065	29,279	△6,242	214
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-----

- (注) 債権額・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。